

自治管理が難しくなった場合、別居子により補完可能であるということで、集落の限界が即時住民生活の限界には直結しないことが分かった。しかし、補完不可能な機能として相互扶助や近隣交流が確認され、集落機能低下による交流減退は、車道のない奥部在住者が生活維持のために道路沿いへの転居を試みた際、情報収集や賃貸交渉が滞るといふ悪影響を及ぼしている様子が明らかとなった。転居は、本稿が高齢者の地区内での生活維持のための方策として提起した、①別居子の近居、②モノレール利用によるアクセシビリティ確保、③転居による遠隔性の緩和のうち、③にあたる個人に可能な生活の質確保のための最後の対処であり、これが妨げられることは奥部での独居滞留の可能性を高めている。こうした点において、自治機能減退による集落の限界化は住民生活の限界化に作用していることが確認された。

観光地における福祉のまちづくり： 岐阜県飛騨高山を事例に

帆ノ下 裕子

近年、障がいを持つ人や高齢者の旅行ニーズが高まってきている。そしてそのような旅行には一般旅行者の旅行では生じないさまざまなバリアや困難がある。筆者は、それらを改善するために重要な役割を担うものとして「旅行会社」と「観光地」を捉え、それらが障がいの有無や年齢に関係なくすべての人に「選ばれる」水準になることが求められていると考える。そこで、福祉観光都市として福祉のまちづくりが注目されている岐阜県飛騨高山を事例に、選ばれる観光地に必要な条件を考察した。

高山市は1970年に旧国鉄のディスカバリージャパンキャンペーンで注目されて以降観光のまちとして知られている。観光資源である古い町並は市街地に残る江戸時代の商家町

で、国の伝統的建造物群保存地区に指定され、朝市、高山祭(春・秋)、とともに多くの観光客が訪れている。また、1996年からバリアフリーモニターツアーを実施し、そこから得られた障がいを持つ人の意見をもとにまちを整備してきた。本論文では、高山市における福祉のまちづくりを観光業と福祉それぞれの視点から考察した。観光業の視点から整理すると、観光協会や民間事業者は福祉のまちづくりに対して寛容な姿勢を示すとともに、積極的にバリアフリー化に取り組む事業者も多い。また、福祉の視点から整理すると、地域福祉の推進に特化して取り組む社会福祉協議会が、福祉のまちづくりにおいて担う役割が非常に大きい。さらに明らかになったことは、行政、観光協会、社会福祉協議会、市民という4つの柱がそれぞれの目的で観光と福祉にアプローチしているということだ。そしてそれらを関連付ける要因として、高山市における観光業の重要性、市民の声を代弁することができ影響力を持つ社会福祉協議会の体質という2つがあげられる。そして後者を可能にしたのが、福祉を二分して民間に担わせた行政である。

東京都江戸川区、大田区、中野区の実態調査からみる現代都市社会における銭湯の社会的役割

平田 頌子

戦後、経済や社会の変容とともに、銭湯を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、入浴施設の多様化、利用者の分散化が進んでいる。こうした背景により、東京都内の銭湯も、1965年から2005年までの間に年平均40軒のペースで減少の一途を辿っている。現状に対し行政は免税、確保浴場の認定、設備投資における補助金の交付といった援助を実施しているが、改善するまでには至っていない。しかし自治体も銭湯の新しい活用方法を模索

している段階である。2003年に健康増進法が施行され、銭湯はその可能性により2004年には改訂確保法で福祉政策を実施する一施設として、住民の福祉向上に協力するよう定められたのである。

本研究では、GISによる立地分析や東京都区部の銭湯利用者へのアンケート調査を実施し、現在広範な機能が期待されている銭湯の利用実態を明らかにし、その結果から現代の都市社会において銭湯がなす役割について考察した。

調査結果は、利用者の平均年齢が59.8歳(内訳は6割が60歳以上の高齢者)、職業は3割が無職(年金生活者を含む)であった。その他、居住形態や自家風呂に関する回答などから、銭湯の利用者像として単身もしくは夫婦のみで年金生活を送っている高齢者が浮かび上がってきた。単身者は入浴する際に伴う危険を回避することや、都市生活において一人にならないためのコミュニティ形成の場として銭湯に期待をしていた。また頻繁に通う利用者は例えば、持ち家一戸建てに住みながら自家風呂の修理が難しい、所得階層の低い高齢者であることも明らかになっていた。

このように銭湯は、単に都市居住者の衛生を維持する役割から、高齢者のコミュニティ形成の場としての機能や低所得の高齢者に対するセーフティネットの役割を持ち始めているのである。

青森市におけるコンパクトシティの可能性： 都市構造の分析から

松山 希

本研究を行うきっかけとなったものは、青森市が現在行っているコンパクトシティの形成を目指した都市計画を進める上で、地域住民の実状と計画内容、その進め方が合っていないように感じたことであり、このことからコンパクトシティ計画の中でも特に、『住み

替え支援事業』の実現可能性に疑問を覚えた。なぜならば、筆者が青森市に居住して感じたものは東西間の地域格差であり、このことが郊外地域から街なか地域への住み替えの進行を阻むものになるのではないかと考えたからである。そこで、本研究では、地域格差の指標として『経済力』『社会階層』を想定した上で、青森市に潜在的に地域格差が存在していると仮定し、それを検証するために、郊外居住者に対するアンケート調査およびそれを補強するためのインタビュー調査、個別の質問紙調査、統計データ分析を行った。そしてこれらの調査によって、郊外の東・西部地区における経済・社会的な格差だけではなく、住環境の格差も浮かび上がった。

また、住み替え事業のもう一つの対象地である街なかにおいてもアンケート調査、インタビュー調査を行った。この調査では、商業の衰退が著しい街なか地区において、街なか居住に必要な『生活圏』としての要素が不足していること、そして街なかの住宅供給が民間のマンションディベロッパーによってしか行われていないことが明らかとなった。特に街なかにあるマンションに自己資金のみでしか住むことができないという現状は、東西間に経済的格差があることをふまえると、将来的に東西間で住み替え率に差がでる可能性が高い。さらに郊外の高齢化や過疎化も考えられることから、コンパクトシティを形成していく上では、街なか・郊外どちらの居住環境も整えられることが必要だろう。

全国的にも注目されている青森市のコンパクトシティ計画の現状は、都市の内部にさまざまな問題を抱え、計画とは矛盾する点も多く見られる。計画完了の目標年次まであと半分。この『コンパクトシティ』形成を失敗に終わらせないためにも、多くの問題点を少しでも解決し、青森市にとって意味のあるコンパクトシティを形成していかなければならぬだろう。